

2019年9月20日
株式会社パートナーエージェント
(証券コード:東証マザーズ6181)

Vol.135 QOM総研「増税と婚活」に関するアンケート調査

“消費増税”、20代の意識は？ 20代男性の55.7%、女性の66.6%が増税に「反対」

～20代独身男性の42.0%、恋活・婚活への助成金があったら利用したい～

婚活支援サービスを展開する株式会社パートナーエージェント(証券コード:東証マザーズ6181、本社:東京都品川区、代表取締役社長:佐藤茂、<https://www.p-a.jp/>、以下パートナーエージェント)は、20～29歳の独身男女2,060人に対して、「増税と婚活」に関するアンケート調査を実施いたしました。

<調査背景>

2019年10月より消費税が10%になります。その是非が争点の1つとなった先日の参議院選挙では、投票率が48.8%となり、過去2番目の低さとなりました。特に若い世代の選挙離れは進むばかりで、なかなか歯止めが効きません。学校を卒業して社会の一員として働き始める20代は、今回の増税についてどのように考えているのか調査しました。

<調査結果サマリ>

- ・消費増税に「反対」、20代独身男性の55.7%、女性66.6%
- ・増税分は「年金」「医療」「少子化対策」に使ってほしい
- ・「恋活や婚活への助成金」あったら利用したい20代独身男性42.0%、女性36.3%
- ・「増税前に恋活や婚活を始めたい」、20代独身男性の2人に1人
- ・「増税前に結婚式を挙げたい」のは女性(17.5%)より男性(21.0%)

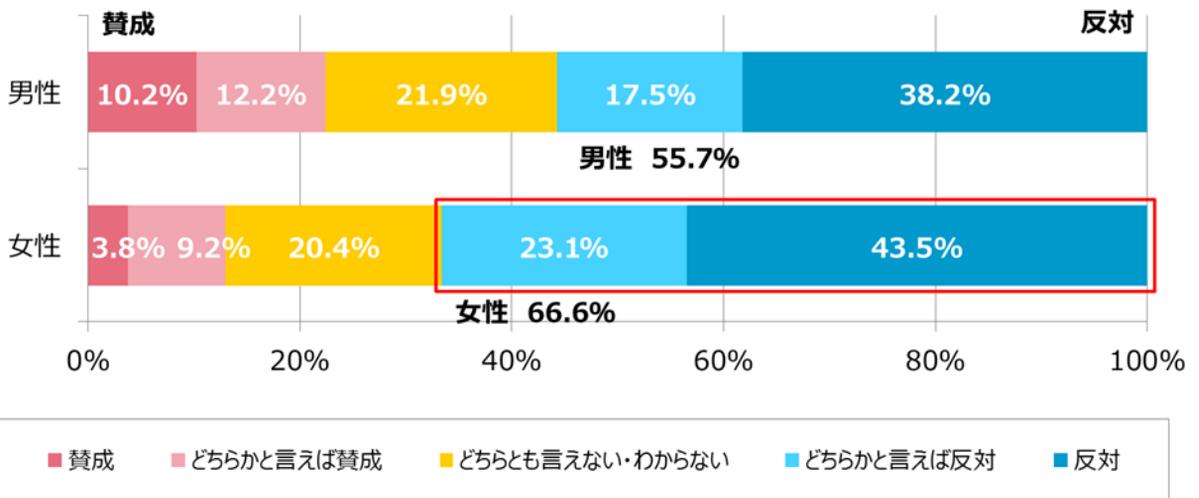
■消費増税に「反対」、20代独身男性の55.7%、女性66.6%

Q.2019年10月に予定されている消費税10%増税に賛成ですか？(n=2,060)※必須回答

2019年10月に現行の8%から10%へと増税が予定されている消費税ですが、20代の独身男女2,060人にその賛否を尋ねました。

「賛成」(男性:22.4%、女性:13.0%)よりも圧倒的に「反対」の回答が多く、特に男性の55.7%に対し、女性は10.9ポイントも高い66.6%が「反対」と答えています。

消費税10%増税に賛成ですか？(男女別)



■増税分は「年金」「医療」「少子化対策」に使ってほしい

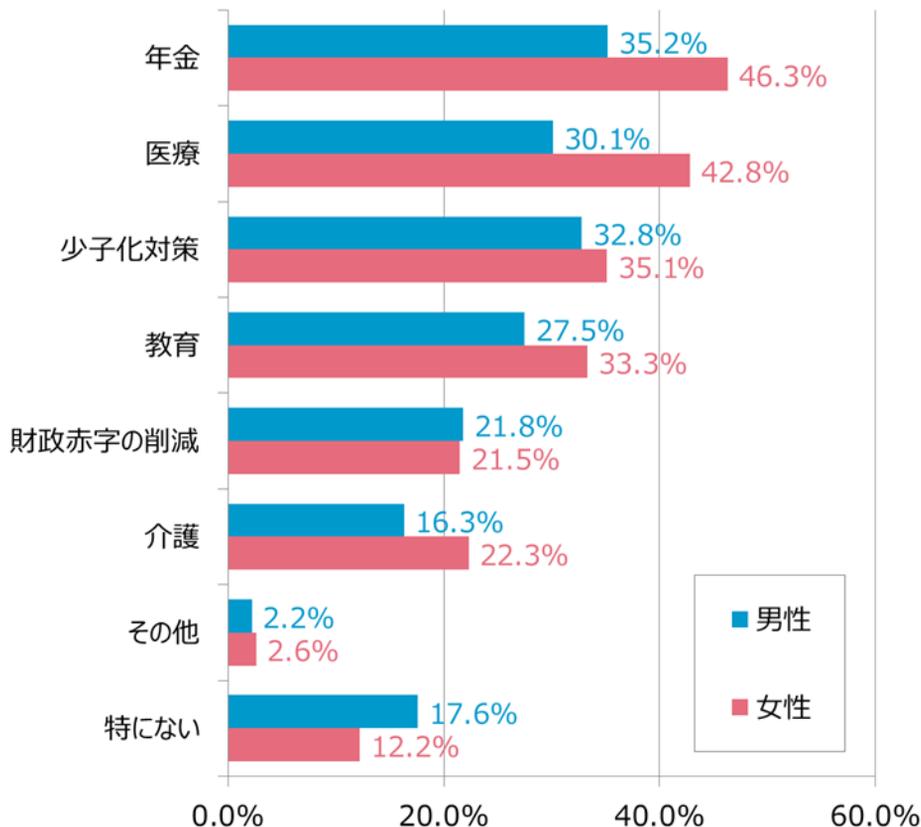
Q.消費税を増税したらどんなことに使ってほしいですか？(n=2,060)※必須回答・複数回答可

消費税が10%になったら、増収分はどんなことに使ってほしいでしょうか。

つい先日、老後資金に関して話題となった影響が「年金」(男性35.2%、女性46.3%)がトップとなりました。2位には「医療」(男性30.1%、女性42.8%)が入り、さらに最近では男性の育児休暇の取得が注目されている「少子化対策」(男性:32.8%、女性:35.1%)が3位に上がっています。

増税に反対する女性が男性より10.9ポイントも上回ったこと、増収分の使い道について多くの項目で女性の回答率が高くなっていることから、増税に対する危機意識は男性よりも女性の方が高いのかもしれない。

消費税を増税したらどんなことに使ってほしいですか？



■「恋活や婚活への助成金」あったら利用したい20代独身男性42.0%、女性36.3%

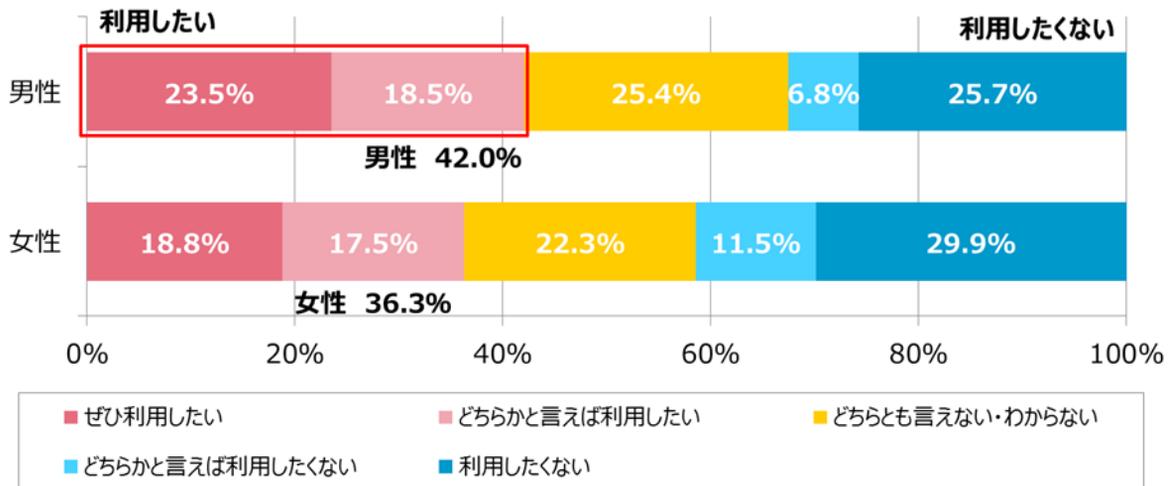
Q.恋活や婚活に国や自治体から助成金が出るとしたら利用したいですか？(n=2,060)※必須回答

Q.国や自治体にどんな恋活や婚活支援制度があったらいいと思いますか？(n=2,060)※必須回答・複数回答可

もしも、消費税の増収分で独身者に恋活や婚活の助成金が出るとしたらどうでしょうか。生涯未婚率は年々上昇し、合計特殊出生率は低下の一途。少子化はさらに進んでいます。若い世代に恋愛や結婚に目を向けてもらうため、国や自治体などから助成金が出るとしたら、20代の独身者は利用したいと思うでしょうか。

「利用したい」と回答した男性は42.0%、女性は36.3%でした。男性の方が女性よりも5.7ポイント高い結果となっています。

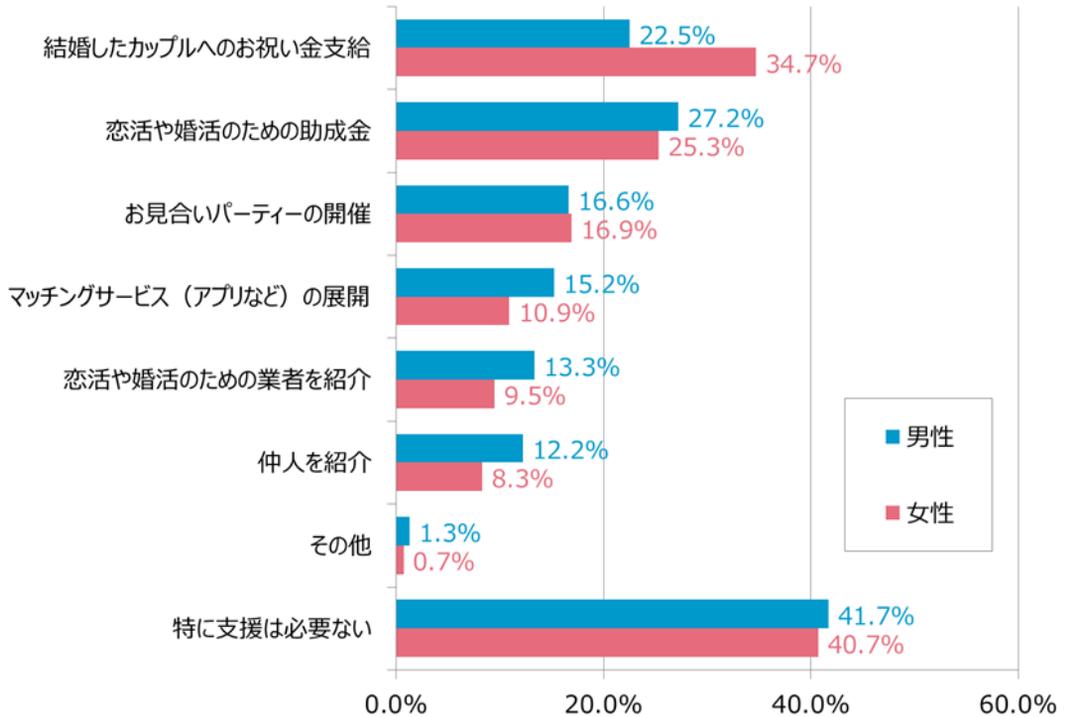
恋活や婚活に国や自治体から助成金が出るとしたら利用したいですか？（男女別）



助成金も含めて、どんな支援制度があったら利用したいと思うのでしょうか。

男性では「恋活や婚活のための助成金」が最も高く、27.2%でした。女性では「結婚したカップルへのお祝い金支給」が34.7%でトップとなっています。国や自治体の婚活関連サービスが一般的ですが、お祝い金や助成金など、現金支給型の援助も求められているようです。

国や自治体にどんな恋活や婚活支援制度があったらいいと思いますか？（男女別）



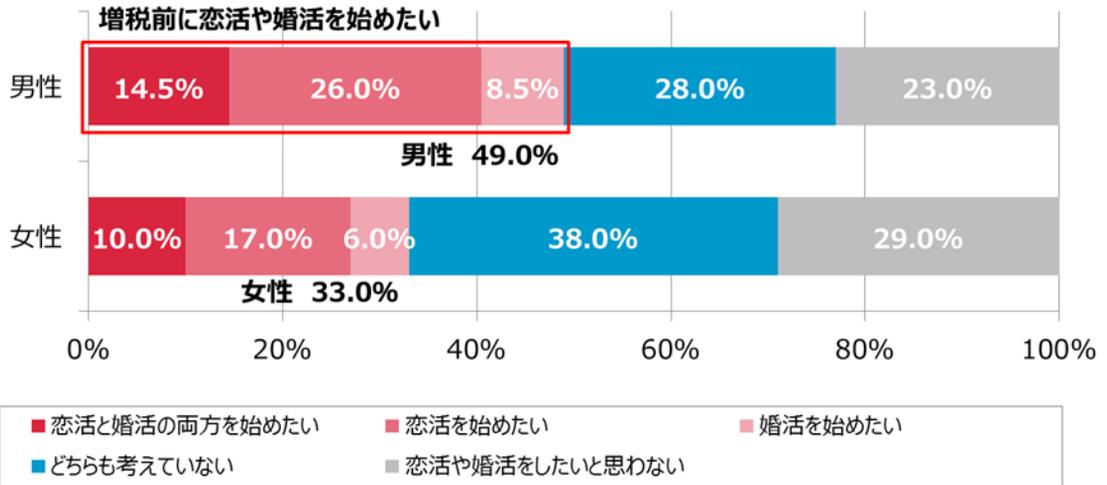
■「増税前に恋活や婚活を始めたい」、20代独身男性の2人に1人

Q.10月に消費税が増税してしまう前に恋活や婚活を始めたいと思いますか？(n=400)※必須回答

恋活や婚活にはそれなりに費用がかかります。増税前の駆け込み需要は、恋活や婚活でもあるのでしょうか。結婚を希望する20代の独身男女400人に、増税前に恋活や婚活を始めたいと思うか聞いてみました。

増税前に恋活や婚活を「始めたい」と答えた男性は49.0%、女性は33.0%でした。20代独身男性の半数が、10月までに恋活や婚活を始めたいと考えているようです。

増税前に恋活や婚活を始めたいと思いますか？（男女別）



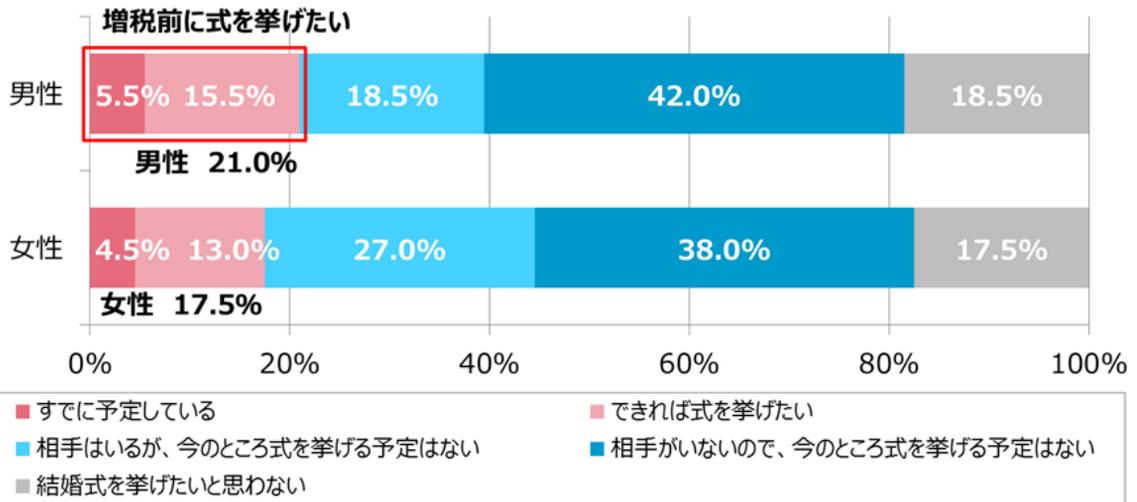
■「増税前に結婚式を挙げたい」のは女性(17.5%)より男性(21.0%)

Q.10月に消費税が増税してしまう前に結婚式を挙げたいと思いますか？(n=400)※必須回答

結婚式についてはどうでしょうか。式を挙げるとなると何かとお金もかかりがちです。増税前に式を挙げたいと考えている20代はどのくらいいるのでしょうか。同じく結婚を希望する独身男女400人に聞きました。

増税前に「式を挙げたい」と答えた男性は21.0%、女性は17.5%でした。そのうち男性の5.5%、女性の4.5%が「すでに予定している」と回答しています。結婚式に対しても駆け込み需要があるようです。

増税前に結婚式を挙げたいと思いますか？（男女別）



増税まであと少し。たかが2%、されど2%です。「恋人がほしい」「結婚したい」と考えている人は、ぜひ行動に移してみ
てはどうでしょうか。

調査方法：インターネット調査

調査対象：20～29歳の独身男女 2060名

集計期間：2019年7月26日～8月2日

調査対象：「結婚したい」と回答した 20～29歳の独身男女 400名

集計期間：2019年7月30日～7月31日

※各項目の数値は四捨五入しているため、各項目の合計が100%を超えているケースもございます。



[株式会社パートナーエージェント 会社概要]

商 号:株式会社パートナーエージェント

証券コード:東証マザーズ6181

代 表 者:代表取締役社長 佐藤 茂

創 業:2006年9月

所 在 地:東京都品川区大崎1丁目20-3 イマス大崎ビル4階

U R L : <https://www.p-a.jp/>



成婚率 No.1

※

事業内容: ①婚活サービス

- ・専任コンシェルジュによる高い成婚率を実現する婚活支援サービス「パートナーエージェント」
- ・婚活パーティーサービス「OTOCON」
- ・婚活支援事業者向け会員相互紹介プラットフォームサービス「CONNECT-ship」
- ・アライアンス型婚活支援サービス
- ・地方自治体向け婚活支援サービス
- ・企業向け婚活支援サービス、他

②ブライダルサービス等

- ・適正価格を追求したスマートな結婚式「スマ婚」サービス
- ・結婚式二次会の幹事業務を行う「2次会くん」サービス、他

③その他QOL (Quality of Life) サービス

- ・結婚式場紹介サービス「アニバーサリークラブ」
- ・ブライダルリング「LITO DIAMOND」
- ・保険代理店サービス
- ・パーティー会場運営(株式会社 IROGAMI)、他



～代表メッセージ～

現代は、結婚しにくい時代と言われています。

仲人やお見合いなどの社会的な出会いの場が減少し、結婚をしたくても機会に恵まれない多くの独身者がいます。当社は、もっと信頼できる結婚情報サービスを目指して設立しました。従来の結婚相談のサービスを見直し、結婚を望む顧客へ高い成果を提供することで多くのお客様の支持を頂いてきました。

今後は、こうした婚活サービスで培った知見やノウハウを生かし、人とともに歩む生涯のサポーターとして、ブライダルを含む幅広い領域で事業を展開し、多くの人々が幸せを感じられる社会の実現を目指してまいります。

※株式会社オノフ調べ

【調査対象企業】1)結婚相談所・結婚紹介サービスを事業として行っていること。2)サテライト店舗を除いた店舗数または支社数が11店舗以上あること。3)利用者は、企業・店舗へ訪問して担当者と話した上で登録していること。

【調査回答者】全国 男性22歳～69歳／女性20～69歳 現在・過去に結婚相談所・結婚紹介サービスを利用したことがある人

【調査手法】インターネットリサーチ

【調査実施期間】2019年4月26日(金)～5月6日(月)

【成婚率の定義】各結婚相談所における登録者数内の成婚者数比率

<本件に関する報道関係者からのお問合せ先>

株式会社パートナーエージェント 広報担当:平田・小林

TEL:03-6388-9831(部署直通) FAX:03-5759-2701

Mobile:080-4575-7766(担当者直通) Mail:public@p-a.jp